

平成 29 年度
当初予算の概要



目次

1	平成 29 年度当初予算の概要	
(1)	各会計別当初予算額	----- 3
(2)	一般会計当初予算の概要	----- 4
2	重点施策の 4 つの視点	
(1)	人と地域が共に成長できるまち	----- 7
(2)	誰もが健やかに笑顔で暮らせるまち	-----13
(3)	市民の暮らしを支え活力を生み出すまち	-----17
(4)	自律的で市民に信頼されるまち	-----24
3	特別会計・企業会計当初予算の概要	
(1)	特別会計・企業会計の主な事業内容	-----26
(2)	特別会計の概要	-----27
4	参考資料	
(1)	一般会計当初予算額	-----28
(2)	一般会計・予算規模の推移	-----28
(3)	一般会計・基金残高の推移	-----29
(4)	一般会計・市債残高の推移	-----29
(5)	地方消費税引上げによる増収分の活用について	-----29

1 平成 29 年度当初予算の概要

政府は、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくために、「経済財政運営と改革の基本方針 2016（骨太の方針）」を始め、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」や「ニッポン一億総活躍プラン」等を定め、各政策を着実に実行するとしています。これらを受け、平成 29 年度国予算については、賃金・所得の引上げとともに、生産性革命に向けた取組の加速、新たな有望成長市場の創出、子ども子育て支援の拡充、働き方改革を始めとする一億総活躍社会の構築を通じて、「成長と分配の好循環」を実現するための予算が編成されています。海外情勢では、アメリカの金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があります。

本市においては、人口減少社会の到来や地域間競争に的確に対応し、持続的な発展を図るため、昨年度に策定した「東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 4 つの基本目標を「東近江市グランドデザインレポート OGR2016」の施策分野として予算の重点化を図りました。また、平成 29 年度からスタートする「第 2 次東近江市総合計画」の前期基本計画に合わせ、事務事業をさらに細分化し、優先度に応じた財源の最適配分を図り、将来都市像として掲げる「うるおいとにぎわいのまち東近江市～鈴鹿から琵琶湖の恵みを生かし人が輝くまちづくり～」の実現に向け、確かな一歩を踏み出す予算としています。

具体的には、中心市街地のにぎわい創出や本市の自然・歴史・文化・地理的優位性、日本遺産を活用した観光戦略等の事業推進、定住移住施策の推進、さらに子育てしやすいまちづくりを通じた少子化対策によって、本市の創生総合戦略をさらに深化させていきます。

なお、当初予算の編成途中に平成 28 年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済の好循環の拡大実現に切れ目なく対応するために、平成 29 年度に予定していた事業（20 億 9,548 万円）を前倒しして平成 28 年度補正予算に計上しています。

以上のことから、一般会計予算案は 499 億円とし、前年度予算と比較すると 17 億円（3.3%）の減少となるものの、平成 28 年度当初予算に次ぐ過去 2 番目の予算規模となります。特別会計については、各会計の予算総額が 254 億 5,820 万円となり、前年度予算と比較すると 28 億 5,450 万円（10.1%）の減少となります。また、企業会計は 87 億 2,691 万円で、総予算規模は 840 億 8,511 万円となります。

1 各会計別当初予算額

(単位:千円、%)

		平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
一般会計		49,900,000	51,600,000	△ 1,700,000	△ 3.3
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	13,167,000	12,727,000	440,000	3.5
	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,129,000	1,141,000	△ 12,000	△ 1.1
	後期高齢者医療特別会計	1,060,000	1,022,000	38,000	3.7
	介護保険特別会計	8,689,000	8,368,000	321,000	3.8
	下水道事業特別会計	—	3,607,000	皆減	—
	農業集落排水事業特別会計	1,370,000	1,401,000	△ 31,000	△ 2.2
	公設地方卸売市場特別会計	43,200	46,700	△ 3,500	△ 7.5
	計	25,458,200	28,312,700	△ 2,854,500	△ 10.1
企業会計	水道事業会計	3,171,790	2,928,933	242,857	8.3
	下水道事業会計	5,115,588	—	皆増	—
	病院事業会計	439,540	320,216	119,324	37.3
	計	8,726,918	3,249,149	—	—
合計		84,085,118	83,161,849	—	—

※下水道事業特別会計は平成29年度から企業会計に移行します。

2 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
○ 市税	16,091,200	32.2	16,070,000	31.1	21,200	0.1
地方譲与税	320,000	0.6	320,000	0.6	0	0.0
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	1,680,000	3.4	1,680,000	3.3	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	75,000	0.2	75,000	0.1	0	0.0
地方交付税	10,300,000	20.6	10,300,000	20.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	245,670	0.5	245,497	0.5	173	0.1
○ 使用料及び手数料	2,124,334	4.3	2,097,416	4.1	26,918	1.3
国庫支出金	6,345,572	12.7	5,611,610	10.9	733,962	13.1
県支出金	3,292,911	6.6	3,253,051	6.3	39,860	1.2
○ 財産収入	260,291	0.5	119,671	0.2	140,620	117.5
○ 寄附金	200,600	0.4	206,000	0.4	△ 5,400	△ 2.6
○ 繰入金	3,456,599	6.9	3,675,797	7.1	△ 219,198	△ 6.0
○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,462,123	2.9	1,372,758	2.7	89,365	6.5
市債	3,655,700	7.3	6,183,200	12.0	△ 2,527,500	△ 40.9
合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3
○ うち自主財源	24,040,817	48.2	23,987,139	46.5	53,678	0.2

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
個人市民税	5,299,000	32.9	5,278,000	32.8	21,000	0.4
法人市民税	1,281,500	8.0	1,351,500	8.4	△ 70,000	△ 5.2
固定資産税	7,955,500	49.4	7,875,500	49.0	80,000	1.0
軽自動車税	332,600	2.1	332,400	2.1	200	0.1
市たばこ税	730,000	4.5	740,000	4.6	△ 10,000	△ 1.4
入湯税	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
都市計画税	481,600	3.0	481,600	3.0	0	0.0
合計	16,091,200	100.0	16,070,000	100.0	21,200	0.1

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
辺地対策事業債	1,200	0.1	20,000	0.3	△ 18,800	△ 94.0
臨時財政対策債	2,000,000	54.7	1,600,000	25.9	400,000	25.0
合併特例事業債	1,607,500	44.0	2,541,200	41.1	△ 933,700	△ 36.7
市営住宅整備事業債	47,000	1.3	0	0.0	47,000	皆増
緊急防災・減災事業債	0	0.0	2,022,000	32.7	△ 2,022,000	皆減
合計	3,655,700	100.0	6,183,200	100.0	△ 2,527,500	△ 40.9

【歳出】 目的別

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
議会費	277,714	0.6	273,986	0.5	3,728	1.4
総務費	5,259,174	10.5	5,384,594	10.4	△ 125,420	△ 2.3
民生費	18,449,924	37.0	18,043,955	35.0	405,969	2.2
衛生費	4,622,619	9.3	4,135,129	8.0	487,490	11.8
労働費	98,747	0.2	98,795	0.2	△ 48	0.0
農林水産業費	2,589,648	5.2	2,639,533	5.1	△ 49,885	△ 1.9
商工費	581,593	1.2	539,335	1.0	42,258	7.8
土木費	4,172,129	8.4	3,969,635	7.7	202,494	5.1
消防費	1,757,706	3.5	3,650,896	7.1	△ 1,893,190	△ 51.9
教育費	5,330,183	10.7	6,511,115	12.6	△ 1,180,932	△ 18.1
公債費	6,271,389	12.6	6,004,510	11.6	266,879	4.4
諸支出金	439,174	0.9	318,517	0.6	120,657	37.9
予備費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3

【歳出】 性質別

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
□ 人件費	7,271,637	14.6	7,410,293	14.4	△ 138,656	△ 1.9
物件費	8,484,820	17.0	8,567,925	16.6	△ 83,105	△ 1.0
維持補修費	188,117	0.4	167,478	0.3	20,639	12.3
□ 扶助費	10,217,839	20.5	9,937,801	19.3	280,038	2.8
補助費等	7,236,968	14.5	5,628,259	10.9	1,608,709	28.6
一部事務組合	3,058,679	6.1	2,783,749	5.4	274,930	9.9
その他	4,178,289	8.4	2,844,510	5.5	1,333,779	46.9
普通建設事業	4,832,625	9.7	7,662,585	14.8	△ 2,829,960	△ 36.9
補助事業	2,545,977	5.1	3,102,652	6.0	△ 556,675	△ 17.9
単独事業	2,286,648	4.6	4,559,933	8.8	△ 2,273,285	△ 49.9
□ 公債費	6,271,389	12.6	6,004,510	11.6	266,879	4.4
積立金	438,521	0.9	317,040	0.6	121,481	38.3
貸付金・出資金	51,276	0.1	33,668	0.1	17,608	52.3
繰出金	4,856,808	9.7	5,840,441	11.3	△ 983,633	△ 16.8
予備費	50,000	0.1	30,000	0.1	20,000	66.7
合計	49,900,000	100.0	51,600,000	100.0	△ 1,700,000	△ 3.3
□ うち義務的経費	23,760,865	47.6	23,352,604	45.3	408,261	1.7

※構成比については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2 重点施策の4つの視点

人口減少社会を克服し「鈴鹿から琵琶湖の恵みを生かし 人が輝くまちづくり」を実現するため次の4つの視点でまちづくりを進めます。

1 人と地域が共に成長できるまち

- (1) コミュニティ活動の推進
- (2) 妊娠・出産・子育ての支援
- (3) 未来の人材育成

2 誰もが健やかに笑顔で暮らせるまち

- (1) 地域ぐるみで支える福祉と医療
- (2) 自然豊かで快適な生活環境
- (3) 共につくる安全な暮らし

3 市民の暮らしを支え活力を生み出すまち

- (1) 活力ある農林水産業の振興
- (2) 商工業の活性化
- (3) 地域資源を生かした観光事業の拡大
- (4) 都市基盤の整備

4 自律的で市民に信頼されるまち

- (1) 定住移住推進
- (2) 地域の魅力発信

1 人と地域が共に成長できるまち

(1) コミュニティ活動の推進

1 コミュニティセンターの改修事業 1億894万円 **拡充** 【まちづくり協働課】

地域課題の解決や地域住民の生涯学習を推進する拠点であるコミュニティセンターの改修等を行います。

《主な整備箇所》

- ・五個荘コミュニティセンター大ホール改修
- ・能登川コミュニティセンター駐車場舗装
- ・平田コミュニティセンター整備工事設計
- ・湖東コミュニティセンター特定天井改修工事設計

2 まちづくり協議会への活動支援事業 3,700万円 【まちづくり協働課】

市内14地区のまちづくり活動に対して、まちづくり総合交付金を交付します。

3 住み続けたい地域づくり事業への補助

160万円 【まちづくり協働課】

若者が地域に定着し、結婚し、安心して子育てできる地域づくりを進めるため、課題の洗い出しや婚活事業などの取組に対して補助します。

- ・自治会事業 上限10万円×4団体
- ・まちづくり協議会事業 上限20万円×3団体
- ・婚活事業 上限20万円×3団体



(まちの魅力ワークショップの様子)

4 東近江市版 SIB 実証事業 300万円 【まちづくり協働課、健康福祉政策課】

民間資金を活用した東近江市版 SIB の手法で、ひと、もの、情報などの地域資源を最大限活用するなど、商品やサービスの提供に取り組む事業を支援します。

- ・コミュニティビジネススタートアップ支援事業 50万円×2団体 【まちづくり協働課】
- ・中間的就労支援事業 50万円×4団体 【健康福祉政策課】

※東近江市版 SIB とは、地域課題の解決につながる事業に、中間支援組織が市民からの投資による資金を活用し、一定の事業成果が出た場合には、市が中間支援組織に交付する交付金を基に、投資した市民へ償還する「成果報酬型」のモデル事業です。

5 コミュニティ活動への補助 2,690万円 【まちづくり協働課】

コミュニティ活動に必要な自治ハウスの建設や耐震補強・バリアフリー化、備品購入に対して補助します。

- ・コミュニティ助成（自治ハウス 1自治会、コミュニティ備品 3団体）
- ・コミュニティ活動補助（耐震とバリアフリー化 1自治会、バリアフリー化 1自治会）

(2) 妊娠・出産・子育ての支援

1 すくすく東近江市事業

13 億 4,594 万円 【幼児施設課、こども家庭課、健康推進課】

※平成 28 年度に国補正予算に連動し一部補正予算化
(H28 国補正対応分 5 億 4,000 万円、H29 当初予算 8 億 594 万円)

中心市街地にある旧八日市南小学校跡地を活用し、中野幼稚園とみつくり保育園を統合した認定こども園、保健センター・子育て総合支援センター及び芝生広場を整備し、妊娠、出産、子育て、健康づくり、介護予防など子どもから高齢者までの切れ目ない支援を行うための施設を整備します。これらの施設整備に併せて、国道 421 号からの進入用道路の改良を行います。

[整備期間]

○平成 28 年度～30 年度

○整備に係る全体事業費 21 億 651 万円 (平成 30 年度 7 億 2,882 万円 【債務負担】)

《主な整備内容》

- ・ (仮称) 中野・みつくり幼稚園 (認定こども園) 新築工事
- ・ 保健センター・子育て総合支援センター新築工事 (平成 29 年度～平成 30 年度)
- ・ 八日市病児保育室整備工事 ((仮称) 中野・みつくり幼稚園内に整備)
- ・ みどりの広場 (芝生広場) 整備工事 (平成 31 年度)
- ・ 国道 421 号道路改良工事



(保健センター・子育て総合支援センター完成イメージ)



((仮称) 中野・みつくり幼稚園とみどりの広場完成イメージ)

2 保育士確保事業 374 万円 **新規** 【幼児課】

保育士の確保を図るため、市内の高校で「出前保育士就職フェア」を開催するとともに、市内で保育施設を経営する法人が、新たに雇用する保育士の住居を確保するため、宿舍を借り上げる経費に対して補助します。

- ・ 出前保育士就職フェア 5 万円
- ・ 保育士宿舍借上補助 369 万円
補助率 3/4 月額上限 8.2 万円/人

3 第3子以降の保育料軽減制度 【幼児課】

第3子以降の保育料を兄弟の年齢にかかわらず、その世帯の所得に応じ、無料又は半額に軽減し、子どもを産み育てやすい環境を整えます。

- ・ 保育料（認定こども園・保育所・幼稚園等）
保護者負担軽減 約 5,600 万円

【軽減内容】

- ・ 第1階層～第7階層は**無料**
（※世帯給与収入額 約 470 万円未満）
- ・ 第8階層～第13階層は**半額**
（※世帯給与収入額 約 470 万円以上）

*印は、夫婦共働き、子ども3人を想定



（園庭で遊ぶ子どもたち）

4 市立認定こども園の施設整備 1 億 4,561 万円 【幼児施設課】

※平成 28 年度に国補正予算に連動し一部補正予算化
(H28 国補正対応分 8,831 万円、H29 当初予算 5,730 万円)

待機児童の解消と保育環境の向上のため、保育と教育の一体的機能を有した認定こども園を計画的に整備します。

《主な整備箇所》※平成 28 年 12 月、平成 29 年 3 月補正予算前倒し分

- ・ (仮称) 能登川第一幼児園増改築工事設計監理業務（能登川第一幼稚園の認定こども園化）
- ・ 八日市すみれ保育園解体・あかね幼児園駐車場整備工事
- ・ 蒲生幼稚園解体工事 ※
- ・ 市辺幼稚園解体工事 ※

5 病児保育室の増設 2,335 万円 **拡充** 【幼児施設課・幼児課】

病気回復期の幼児を保育する病児保育室を新たに 2 箇所整備します。

《主な整備箇所》

- ・ 1 箇所（愛東支所併設）→3 箇所
- ・ 能登川病児保育室整備工事（能登川保健センター内）
- ・ 八日市病児保育室整備工事

（(仮称) 中野・みつくり幼児園内）… [再掲] 工事費は、すくすく東近江市事業で計上

6 民間保育所等への支援

(1) 民間保育所等への運営補助 2億224万円 【幼児課】

民間保育所等が実施する乳児保育や土曜保育等の運営に対して補助し、子どもを預けやすい環境を整えます。

- ・乳児保育、土曜保育 10施設→12施設
- ・障害児保育、低年齢児保育 8施設→9施設
- ・延長保育 30分延長7施設（現行どおり）
60分延長2施設→3施設

(2) 小規模保育施設整備への補助 2,400万円 **拡充** 【幼児課】

平成30年4月から小規模保育事業（定員19人以下）を開設する民間事業者を公募するとともに、施設改修に必要な経費に対して補助します。

- ・補助率 3/4 上限 2,400万円

(3) 民間保育所の施設整備への補助 2億3,605万円 【幼児施設課】

社会福祉法人萱野会いちのべ保育園が整備する認定こども園に対して支援を行い、市内の待機児童の解消と保育環境の向上に努めます。

7 地域子育て推進

(1) 地域子育て支援拠点「つどいの広場」の開設日の拡大

2,880万円 **拡充** 【こども家庭課】

民間団体が、乳幼児を持つ保護者の不安解消や子育て情報の提供に取り組んでいる「つどいの広場」について、市内6箇所全ての施設で週3日開設を週5日開設に拡大し、家庭での子育てに対する支援を充実します。

(2) ファミリーサポートセンターの運営 **拡充** 【こども家庭課】

子育ての手伝いをして欲しい人と手伝いができる人をアドバイザーがつなぎ役となって子育てを支援します。平成29年度からは、市内の子育て支援センターを活用し、施設型の一時預かりを開始します。

(3) 見守りおむつ宅配便 3,000万円 【こども家庭課】

満1歳未満児を養育する家庭を対象に月額1,500円相当の紙おむつ等を宅配し、声かけ見守りと経済的負担軽減に引き続き取り組みます。

平成29年度からは、宅配員や車両を増やして、声かけ見守りを充実します。



(宅配員が声かけをしながらおむつを宅配する様子)

8 中学3年生までの子ども医療費を助成 【保険年金課】

平成28年10月から拡充した中学校3年生までの子どもが通院や入院した場合の医療費を所得制限なしで引き続き助成します。

【自己負担額】

- ・入院 1,000円/日 月額上限 14,000円
- ・通院 500円/月 (1医療機関)、調剤は無料

9 学童保育所整備

(1) 学童保育所の施設整備 1億6,429万円 【幼児施設課】

放課後も児童が生き生きと過ごせる学童保育環境の充実を図るため、学童保育所を計画的に整備します。

《主な整備箇所》

- ・新築 能登川西こどもの家
- ・増築 能登川南第1・第2こどもの家、蒲生東こどもの家
- ・改修 愛東北こどもの家
- ・設計 能登川東こどもの家

(2) 学童保育所の備品整備補助 170万円 **拡充** 【こども家庭課】

学童保育所の安全対策として、新たに防犯対策備品を補助対象に加え、安全・安心な学童保育環境の向上を図ります。

- ・防犯サイレン導入 5万円×34クラブ

(3) 未来の人材育成

1 外国人児童・生徒等教育支援事業 2,299万円 **拡充** 【学校教育課】

市立小中学校に在籍する外国人児童生徒に対して、学習支援や生活指導、教育相談等の通訳や文書等の翻訳を実施しています。新たに「日本語初期指導教室」を開設し、在籍校で学校生活を円滑に進められるようにサポートします。

2 まなびっこふるさと東近江事業 18万円 **新規** 【学校教育課、歴史文化振興課】

小学校6年生の校外学習に合わせて、本市の貴重な歴史遺産や文化財について理解を深めるため、「木地師」や「近江商人」等をテーマとした歴史体験活動の取組を推進します。

3 小中外国語教育の充実 7,148万円 **拡充** 【学校教育課】

2020年度の小学校外国語の教科化を見据え、児童生徒が英語に触れる機会を増やし、教師の指導力向上を図るため、計画的に外国語指導助手を増員します。

4 学校施設整備 13億8,538万円 【学校施設課】

※平成28年度に国補正予算に連動し一部補正予算化
(H28国補正対応分 12億4,579万円、H29当初予算 1億3,959万円)

子どもの学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施します。平成29年度はプール改修とトイレの洋式化を進めます。

《主な整備箇所》 ※平成28年12月、平成29年3月補正予算前倒し分

- ・市原小学校（体育館大規模改修、プール改修）※
（平成29年度 1億3,663万円）
- ・能登川西小学校（校舎・体育館大規模改修・プール改修）※
（平成29年度～30年度 8億2,532万円）（平成30年度 4億5,266万円【債務負担】）
- ・能登川中学校（校舎大規模改修、プール改修）※
（平成29年度～30年度 14億4,049万円）（平成30年度 6億7,424万円【債務負担】）
- ・湖東第三小学校（プール改修）
- ・能登川東小学校（プール改修）
- ・玉緒小学校（トイレ改修・設計）
- ・八日市西小学校（トイレ改修・設計）
- ・能登川南小学校（トイレ改修・設計）
- ・蒲生西小学校（トイレ改修・設計）



(改修後のトイレ)

5 西堀榮三郎記念室改修工事・空調改修工事 1,400万円 【歴史文化振興課】

寄附を受けた「西堀邸の暖炉のある居間」を再現し、ロボットプログラミング等の体験活動ができる記念室として活用します。

6 幼児の体力向上と高齢者の健康増進事業 546万円 **拡充** 【スポーツ課】

幼児の体力向上を図るための運動遊び講座の開催や高齢者の健康寿命の延伸を図る運動・スポーツのプログラムの充実を図ります。

7 社会体育施設の改修工事 7,570万円 【スポーツ課】

《主な整備箇所》

- ・ひばり公園テニスコート改修
- ・織公園野球場防球ネット増設
- ・すこやか杜運動公園屋外トイレ改修
- ・おくの運動公園屋外トイレ改修
- ・能登川スポーツセンター耐震改修設計
- ・平田トレーニングセンター改修設計

2 誰もが健やかに笑顔で暮らせるまち

(1) 地域ぐるみで支える福祉と医療

1 もの忘れ相談事業 100 万円 **新規** 【福祉総合支援課・保険年金課】

もの忘れ等の認知症状に不安を抱える高齢者やその家族に、もの忘れ相談プログラム（タッチパネル）とセルフチェックシートを活用し、認知症の早期発見と早期支援を行います。

2 介護予防・日常生活支援総合事業 2,018 万円 **新規・拡充**

【長寿福祉課・福祉総合支援課・健康推進課】

(1) 短期集中予防サービス事業 **新規**

介護予防が必要な人を対象に、市内 6 箇所で通所型の介護予防教室を実施します。

(2) 地域リハビリテーション活動支援事業 **新規**

地域での介護予防の取組を強化するため、リハビリテーション専門職が、住民で運営する高齢者向けサロン等に出向いて指導や助言をします。

(3) 生活支援コーディネーターと協議体の設置推進 **拡充**

市民の生活支援サービスの体制を整備するため、市内 14 地区に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体（情報共有と連携強化の場）を設置して、共助のまちづくりを推進します。

3 重症心身障害者通園援助事業 2,458 万円 **拡充** 【障害福祉課】

東近江保健福祉圏域の市町が共同して、重症心身障害者に安定したサービスを提供するために、社会福祉法人くすのき会に運営費を補助します。

4 障害福祉事業活用型の空家・空店舗改修支援事業 600 万円 **新規** 【障害福祉課】

空家・空店舗バンクに登録されている家屋や店舗を改修し、障害者福祉サービスを提供する事業所を整備する社会福祉法人等に改修経費を補助します。

・補助率 2/3 上限 200 万円

5 新生児聴覚検査費用助成事業 220 万円 **新規** 【健康推進課】

新生児の聴覚異常を早期発見しサポートするため、県内で初めて聴覚検査費用の一部助成を実施します。

・一人当たりの助成額 2,000 円

6 視覚障害者用図書機器の設置 40 万円 **拡充** 【図書館】

視覚障害者の生活と読書を支援するための機器を八日市図書館に配置します。

7 小児発達支援学講座への支援 1,000万円 【発達支援センター】

滋賀医科大学が開設している小児発達支援学講座と連携・協力し、小児の発達障害や発達の課題に対し医療相談や医療診療を実施することにより、地域支援体制の充実を図ります。

8 医師確保対策

(1) 滋賀医科大学地域医療教育研究拠点寄附講座の設置

600万円 【地域医療政策課】

滋賀医科大学の寄附講座研究研修事業において、東近江総合医療センター内に「地域医療の教育研究拠点」を設置し医師の確保に努めます。

(2) 政策的医療交付金 1億9,100万円 【地域医療政策課】

能登川病院で実施される救急医療と小児医療を政策的医療と位置付け、安定した地域医療を提供するため補助します。

(2) 自然豊かで快適な生活環境

1 近江鉄道を活用したにぎわい創出

(1) 近江鉄道「新八日市駅舎」拠点整備

440万円 **拡充** 【交通政策課】

築100年の歴史ある近江鉄道「新八日市駅舎」を新たな観光資源として活用するため、耐震補強等の整備に係る実施設計を行います。



(歴史ある建造物の「新八日市駅舎」)

(2) 近江鉄道「太郎坊宮前駅」駅前広場整備 21万円 **拡充** 【交通政策課】

勝運の神様として知られる太郎坊宮の玄関口として、近江鉄道「太郎坊宮前駅」の駅前周辺整備に着手します。

2 コミュニティバス運行 1億6,684万円 **拡充** 【交通政策課】

市内公共交通空白地の解消と交通弱者の移動手段確保のため、コミュニティバスの運行を継続し、地域の公共交通ネットワーク再編と定時路線化の検証に向け、湖東地区及び永源寺地区甲津畑方面のちょこっとバス実証運行を実施します。

3 森里川湖森おこしプロジェクト 2,000 万円【森と水政策課】

(1) 鈴鹿 10 座整備事業

鈴鹿 10 座の登山道に案内板を設置し、山岳遭難の防止に努めます。さらに、奥永源寺の知られていない新たな地域資源の発掘にも取り組みます。

(2) エコツアーリズム推進事業

日本遺産や鈴鹿 10 座などの自然と歴史文化を活用したエコツアーを開催し、広く本市の魅力を発信します。

(3) 新たな木の産業創出事業

広葉樹の大径材を付加価値の高い商品に変える取組を行い、木材乾燥の調査研究と試作品の展示会を開催し地域経済の活性化を図ります。

(4) ローカルサミット開催

地方ならではの暮らし、資源循環、自然共生社会などの持続可能な地域循環モデルの取組を発信するため、全国大会を本市で開催します。

4 びわ湖東近江 SEA TO SUMMIT 開催 300 万円 **新規** 【森と水政策課】

鈴鹿から琵琶湖までのスケールメリットを生かし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、自然を全身で感じ、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催し、本市の魅力を全国に発信します。

・開催予定 平成 29 年 6 月 3 日・4 日



(昨年開催された他地域での SEA TO SUMMIT の様子)

5 木質エネルギーを利用した空調設備設置 3,737 万円 【森と水政策課】

河辺の森ネイチャーセンターに再生可能エネルギー利用設備である薪ボイラーを使った空調設備を整備するとともに、このシステムを活用し新たな環境学習プログラムを提供します。

6 森の博覧会開催 220 万円 【森と水政策課】

「森の博覧会」を奥永源寺溪流の里を主会場に、人と自然、人と人とのつながりをテーマに開催します。

(平成 27 年度 河辺いきものの森で開催、平成 28 年度 愛郷の森で開催)

7 (仮称) 布引の森整備事業 5,596 万円 【生活環境課】

里山を保全・再生し、人と自然のつながりを育み、自然の恵みを後世へ引き継いでいくため、布引丘陵における環境学習施設整備に着手します。

8 再生可能エネルギー推進事業 866 万円 【生活環境課】

市民の環境にやさしい暮らしへの取組を普及促進するため、再生可能エネルギーを利用した住宅用設備の設置に対して奨励金として「三方よし商品券」を交付します。平成 29 年度から太陽熱温水器も対象とします。

《主な助成内容》

- ・太陽光発電システム 上限 7.5 万円
- ・雨水貯留施設 上限 6 万円
- ・コージェネレーションシステム 自立運転型 上限 10 万円、通常運転型 上限 5 万円
- ・蓄電システム 上限 10 万円
- ・太陽熱温水器 上限 5 万円

(3) 共につくる安全な暮らし

1 空家等対策事業 1,800 万円 【総務課】



(地域の活動拠点として
モデル事業に採択された小田荊家)

空家等を有効活用して地域活性化を図る取組や老朽化の著しい空家等を解消し、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却経費の一部を補助します。

- ・空家等の可能性を生み出すモデル事業
1,000 万円 (補助率 2/3 上限 500 万円)
- ・老朽危険空家等除却支援事業
800 万円 (補助率 4/5 上限 400 万円)

2 防災情報告知放送システム整備事業 1 億 2,454 万円 【情報推進課】

災害時の緊急情報や身近な行政情報を市内全戸に迅速に伝えるため、新たな防災行政無線（同報系）と既存の光ケーブル網を活用した告知放送システムを整備し、平成 29 年度から順次市内各戸に受信端末機を設置します。

- ・設計監理 600 万円
- ・端末管理システム 540 万円
- ・工事費 1 億 1,314 万円

(整備の年次計画)

○整備に係る全体事業費 19 億 8,000 万円
平成 28 年度 本局・中継局工事、端末機製造
平成 29 年度 無線受信世帯に端末機設置
平成 29～30 年度 有線接続世帯に端末機設置

3 防犯灯等 LED 化推進

(1) 街路灯等 LED 化促進事業 1,600 万円 **新規** 【防災危機管理課】

市が管理する防犯灯や道路照明灯を LED 化するための調査を実施します。

(2) 防犯灯整備事業 2,655 万円 【防災危機管理課】

自治会が管理する防犯灯を LED 灯具に取替又は新設する場合の補助を平成 30 年度まで延長します。(平成 26 年度から 30 年度まで集中取組期間)

4 消防施設整備事業 2,750 万円 【防災危機管理課】

- ・車両整備 (消防ポンプ自動車 1 台、消防団資機材搬送車 2 台) 1,900 万円
- ・資機材整備 (可搬式消防ポンプ 2 台、ホース乾燥塔整備 1 基 等) 850 万円

3 市民の暮らしを支え活力を生み出すまち

(1) 活力ある農林水産業の振興

1 水田野菜等の特産品振興事業

(1) 水田野菜の生産拡大推進 1,500 万円 **新規** 【農業水産課】

農業経営の安定を図るため、水田での出荷用野菜の生産に対して補助します。

(2) 園芸特産作物の生産振興 300 万円 【農業水産課】

施設野菜や果樹等の特産物の生産に係る設備等の導入経費に対して補助します。

(3) 業務用野菜の産地化推進 300 万円

【農業水産課】

業務用野菜の産地化に向けた取組を推進するとともに、設備等の導入経費に対して補助します。



(レタスの試験栽培)

2 農林水産創造・ネットワーク事業 1,500 万円 **新規** 【農業水産課】

業務加工用野菜の生産を推進してきたフードシステム協議会を発展させ、市内の農地で野菜などを計画的に生産し販売を仲介する組織を新たに設立します。また、量販店等に向けた流通の仕組みづくりを進めます。

3 地方創生拠点施設整備 1 億 3,246 万円 **新規** 【農業水産課】

(あいとうマーガレットステーション地方創生拠点施設整備)

※平成 28 年度に国補正予算に連動し補正予算化

道の駅「あいとうマーガレットステーション」を改築し、市内で生産される農産物等を販売・活用するため、施設の機能強化を行います。

4 新規就農者等支援事業

(1) 青年就農給付金 2,250 万円 【農業水産課】

45 歳未満で新規に就農する人に対して、年間最大 150 万円を 5 年間助成します。

(2) 新規就農担い手育成給付金 250 万円 【農業水産課】

45 歳以上 60 歳未満で新規就農する人に対して、市独自に年間最大 100 万円を 3 年間助成します。

(3) 集落営農リーダー育成補助 164 万円 【農業水産課】

農業機械の免許取得や経営、栽培技術及び販路拡大等の農業研修費用に対して補助します。

- ・ 農業機械の免許取得に必要な経費の 1/3 補助 上限 1.6 万円
- ・ 農業関係の専門研修に必要な経費の 1/3 補助 上限 10 万円

5 農業次世代担い手育成支援事業

(1) 次世代担い手確保・育成支援補助 350 万円 【農業水産課】

新規就農者の初期投資の負担軽減と経営の早期安定を図るため、農業用機械の導入や商品開発に対して支援します。

(2) 担い手農家農機具導入補助 2,341 万円 【農業水産課】

農業経営体の育成・確保を推進するため農業用機械や設備等の導入経費に対して補助します。

6 農水産品の高付加価値化支援事業

(1) 特産品等開発支援補助 50 万円 【農業水産課】

農産品のブランド化等の取組を促進し市内農産物の販売増加を図るため、商品開発等を支援します。

(2) 6次産業化促進支援事業補助 300 万円 【農業水産課】

農産物の高付加価値化により農家の所得向上を図るため、特産品の開発支援や人材育成、小規模加工機械の導入に対して補助します。

(3) 琵琶湖産天然ホンモロコ特産品化 80 万円 【農業水産課】

伊庭内湖は、県下でも有数のホンモロコの産卵場所であることから、琵琶湖産天然ホンモロコの特産品化を推進します。

7 国営緊急農地再編整備事業 40 万円 新規 【農村整備課】

耕作放棄地発生防止のためのほ場の大区画化、老朽化が進む石綿管の更新、担い手への農地集積・集約や高収益作物への転換を加速度的に進めるため、「国営緊急農地再編整備事業」の事業着手に向けた調査等を行います。

8 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業 3 億 370 万円 【農村整備課】

平成 29 年度から農地や農業用水などの維持保全活動等を行う市内 158 組織を 1 つの広域組織とし、事務の一元化を図ります。広域化により、地域は草刈りなどの実践活動に重点をおき、事務は専従の広域職員が担うことで、活動組織の事務軽減と事務の担い手を確保します。

9 林業振興対策事業 1,201 万円 【林業振興課】

森林資源の利活用を加速度的に促進するため、森林所有者との合意形成や境界の明確化を行うとともに、奥山での間伐においてヘリコプターによる搬出等を実施します。また、条件不利地等の森林機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混合林化等を実施します。



(ヘリコプターによる木材搬出)

10 森人（守り人）ステップアップ養成事業 62 万円 **新規** 【林業振興課】

森林の仕組みや人工林の手入れの仕組みなど、森林に関する基本的な知識や技術を体験しながら学べる森林の専門家養成塾を創設します。

11 ウッドスタート事業 170 万円 【林業振興課・幼児施設課・幼児課】

市内の公立と私立の幼児施設に市内産木材で作製した積木を配付し、木に親しむための環境を整備します。

12 有害鳥獣対策 5,273 万円 【林業振興課】

ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲、侵入防止柵の資材補助等を行います。また、里山に親しみやすい環境整備をすることで、里山の保全と人と獣の棲み分け対策を推進します。

(2) 商工業の活性化

1 中心市街地商業等店舗再生支援事業 900 万円 **新規** 【商工労政課】

中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して事業を行う人に、店舗整備等の経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 300 万円

2 小規模事業者既存店舗リノベーション補助 250 万円 **新規** 【商工労政課】

市内の小規模事業者が実施する店舗の改装を支援するため、改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 50 万円

3 空店舗改修補助 250 万円 【商工労政課】

空店舗に出店する事業者に対して、改修経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/2 上限 50 万円

4 工場等立地促進事業 1 億 2,605 万円 【企業立地推進課】

地域経済の活性化と雇用創出のため、新たな企業の進出や既存企業の規模拡大等に対して支援します。

(3) 地域資源を生かした観光事業の拡大

1 観光振興事業

(1) とっておき物産展開催 425 万円 **拡充** 【観光物産課】

今秋にオープンを予定している滋賀県の首都圏情報発信拠点や東京池袋で開催される「東京フラフェスタ in 池袋 2017」、三大都市圏の百貨店などでターゲットを絞った「とっておき物産展」を開催し、物産のPRを行うとともに本市の認知度の向上につなげます。



(昨年出店した東京フラフェスタ)

(2) 「東近江市とっておき物産」ブランド化事業 12 万円 **新規** 【観光物産課】

本市の魅力を発信するブランド力向上のため、本市のとっておきの物産に対するブランド認定制度を始めます。

(3) 東近江市の地域資源を生かした観光推進事業 550 万円 【観光物産課】

本市ならではの素材を生かした特色ある観光ツアーをプランニングし、知名度向上につなげます。

2 日本遺産活用事業

(1) 日本遺産を生かした地域活性化事業 170 万円 **新規**

【歴史文化振興課、観光物産課、都市計画課、森と水政策課】

日本遺産の認定を受けた「伊庭」の観光ガイドの運営や体制を確立するため、マネジメント組織の立ち上げを支援します。さらに、日本遺産の認定地区のプロモーション強化を図ります。

(2) 日本遺産 滋賀・びわ湖「水の文化ぐるっと博」

400 万円 **新規** 【観光物産課】

平成 29 年 10 月から滋賀県が実施する日本遺産滋賀・びわ湖「水の文化ぐるっと博」キャンペーンに合わせて、「食」や「まち歩き」、「体験」ツアーを展開します。



(伊庭の水辺景観)

(3) 近江商人「五個商庵」開催 10 万円 【観光物産課】

近江商人をルーツに持つ企業とコラボし、現代のビジネスキーパーソンを通して近江商人の考え方を知っていただく講座を開催します。

3 シティプロモーション

(1) プロモーション戦略推進 212 万円 **拡充** 【広報課】

本市の魅力を市内外に向けて発信するため、本市のブランドイメージを確立するシティプロモーション戦略を策定します。また、ドローンを活用して本市の魅力を感じられる PR 動画を作成し発信します。

(2) 観光 PR 動画情報発信事業 200 万円 **新規** 【観光物産課】

本市観光 PR 動画を作成し、本市のイメージ向上と観光資源を市内外に広げるため情報発信を積極的に行います。

(3) 鈴鹿の雫 PR 事業 200 万円 **新規** 【総合政策課】

鈴鹿山脈に降り注いだ雨が歳月をかけ、愛知川扇状地の綺麗で豊かな地下水として生まれ変わるこの地域資源を飲料水として活用し、本市の PR を行います。また、その収益を中心市街地活性化や森林保全に役立てます。

4 宿泊客増加促進事業 840 万円 **新規** 【総合政策課】

市内での宿泊客の増加を図るため、各種団体が市内で開催する大会などで市内宿泊施設を利用する場合に主催者に宿泊助成を行います。また、本市のアピールを行うため、宿泊者にプリペイドカードを配布することにより、知名度アップ、交流人口増加と地域経済の活性化を図ります。

5 観光サイン・案内看板設置 1,000 万円 **拡充** 【観光物産課】

来訪者がスムーズに観光施設へアクセスできるよう必要な看板を年次的に整備します。

6 永源寺門前観光案内所・トイレリニューアル事業 2,840 万円

新規 【観光物産課】

大本山永源寺門前の観光案内所の整備と観光トイレのリニューアルを行います。

7 東近江市・いなべ市連携ブランド力強化事業 200 万円 【観光物産課】

東近江市・いなべ市広域観光戦略に基づき、両市の共通する資源である「鈴鹿山脈」のブランド力強化に向けて、「水」「温泉」「歴史」「食」「スポーツツーリズム」などをテーマに連携イベントを展開します。

(4) 都市基盤の整備

1 中心市街地整備推進 【総合政策課】

平成 27 年度に策定した総合戦略における『働き住み続けたい活力ある東近江市の創生』に基づき、中心市街地の活性化や商業振興に取り組み、官民が一体となりソフト・ハード両面から中心市街地のまちづくりを推進します。

(1) 八日市駅周辺基本設計 1,800 万円 【総合政策課】

八日市駅前広場、延命公園、駅前空地などを活用した市街地の賑わいや活力アップを図るため、人が集い魅力あふれる地域整備に向けた基本計画を策定します。

(2) 街なみ環境整備事業 7,000 万円 【総合政策課】

昭和 50 年代当初まで繁華街として栄え、今も当時の風情が色濃く残る延命新地の景観を生かす街なみを修景することで、来訪者を増加させ商業活性化を図ります。

(3) 中心市街地まちづくり拠点施設整備

1,600 万円 **新規** 【総合政策課】

中心市街地に残る古民家をまちづくりの拠点として改修し、飲食店等のテナントを誘致することで、中心市街地への来訪者を増やすとともに、商店街との連携により商業活性化の相乗効果を図ります。



(まちづくりの拠点として改修予定の古民家)

(4) 中心市街地活性化事業 1,739 万円 【総合政策課】

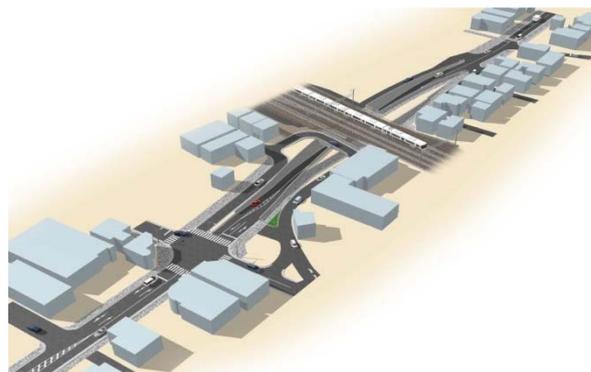
平成 28 年度に策定した中心市街地活性化基本計画の事業推進とそのフォローアップを一般社団法人八日市まちづくり公社に委託し、中心市街地のまちづくりを進めます。

2 道路整備事業 14 億 6,324 万円 【道路河川課】

人にやさしく安心な道路環境とだれもが安全で快適に移動できるまちを目指し、市道及び都市計画道路等の都市基盤整備を進めます。

《主な整備箇所》

- ・市道整備：山上上二俣線、中学校大塚線、市辺駅三津屋線、小田苅愛東線など
- ・街路整備：小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見工区）



(中学校線 垣見隧道完成イメージ)

3 河川改良事業 1,340 万円 【道路河川課】

安全な生活環境を確保し、良好な雨水排水環境が整ったまちを目指して排水対策事業を進めます。

- ・河川維持改良工事、吸込み槽設置工事
- ・市街地排水対策測量設計

4 道路・橋梁の適切な維持管理 1億3,900万円 【管理課】

道路や橋梁の安全と快適性を確保し施設の長寿命化を図るため、順次修繕等を行います。

《主な整備箇所》

- ・舗装補修：市道北花沢・愛知川線、市道野口上羽田線、市道石谷上二俣線など
- ・橋梁長寿命化修繕：天神橋修繕

5 万葉の森船岡山公園万葉植物園再整備事業 111万円 **新規** 【都市計画課】

八日市南高校や地元まちづくり協議会等と連携して、万葉の森船岡山公園の万葉植物園の再整備を行います。

6 公園施設長寿命化対策 7,500万円 【都市計画課】

公園施設の長寿命化を図るため、公園施設長寿命化計画に基づき順次公園内の遊具等について更新を行います。

《主な整備箇所》

- ・ひばり公園

〔 中型複合遊具 1 基
動物スプリング遊具 3 基
スプリング遊具 3 基 〕



(遊具で遊ぶ子どもたち 五個荘中央公園)

7 市営新大森団地改築工事 1億8,502万円 **新規** 【住宅課】

県営大森団地の改築工事と連携して、市営新大森団地の第一期工事に着手します。

[整備期間]

○平成28年度～30年度

○第1期工事に係る全体事業費 6億6,102万円

(平成30年度 4億5,600万円 **【債務負担】**)



(県営・市営新大森団地完成イメージ)

8 国土利用計画策定 450万円 **新規** 【総合政策課】

平成28年度に策定される滋賀県国土利用計画及び第2次東近江市総合計画に沿って、平成20年3月に策定した東近江市国土利用計画の見直しを行います。

4 自律的で市民に信頼されるまち

(1) 定住移住推進

1 定住移住推進

(1) 移住推進ツアー開催 100 万円 【企画課】

市外から新たな地域の担い手の移住を推進するため、就農、起業、山里暮らしをテーマに移住後の暮らしを体験できるツアーや相談会を開催します。

(2) 婚活サポート 20 万円 **新規** 【企画課】

まちづくり協議会を中心に市内の婚活支援に取り組む団体が参加する協議会を設置し、取組団体が連携して結婚支援を実施できるよう体制を整えます。

(3) 定住移住の住まい支援 8,950 万円 **拡充** 【企画課、商工労政課】

市民の定住と市外からの移住者を増加させ地域活性化を図るため、住宅取得及び改修に係る支援を実施します。また、商業の活性化を図るため、補助金の一部は「三方よし商品券」で交付します。

①新築住宅取得補助 【企画課】

本市に転入し住宅を新築する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 50 万円

②空家活用補助 【企画課】

空家バンクに登録された住宅を購入又は賃貸して改修する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/5 上限 50 万円

③多世帯同居・近居住宅取得補助 【企画課】

多世帯同居や同じ小学校区内又は半径 3Km 以内の近居を目的に住宅を取得する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 50 万円

④子育て世帯応援住宅取得補助 **新規** 【企画課】

小学生以下の子どもがいる世帯が住宅を新築する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 50 万円

⑤市民定住住宅取得補助 **新規** 【企画課】

市内に住宅を取得する場合に、経費の一部を補助します。

- ・補助率 1/10 上限 30 万円

⑥市民定住住宅改修補助 **新規** 【商工労政課】

市内で自己所有の住宅を改修する場合に、経費の一部を補助します。全額「三方よし商品券」で交付します。

- ・補助率 1/10 上限 30 万円

⑦移住者起業支援 100万円 【企画課】

市内で起業を志す移住希望者を支援するため、起業支援に対して補助します。

・補助率 2/3 上限 50万円

2 地域おこし協力隊活動支援 3,406万円 【企画課、農業水産課、商工労政課】

農業や商業、地域住民と連携し、地域の活性化につながる取組を行う地域おこし協力隊の活動を支援します。また、地域おこし協力隊の活動が地域課題の解決につながるよう受け入れを希望する地域を公募し、地域と協力隊員が連携して主体的な取組ができるよう導入方法を検討します。

《平成29年4月1日現在》

- ・奥永源寺地域 2人
- ・愛東地区 2人
- ・八日市駅前地域 2人
- ・能登川駅前地域 2人



(地域おこし協力隊の活動の様子)

(2) 地域の魅力発信

1 木地師のふるさと発信事業 850万円 【企画課】



(ろくろで木地製品を製作する様子)

木地師制度発祥の地として、全国各地の木地師にゆかりのある人達とのネットワークの形成を進めるとともに木地師をテーマにしたフォーラム等を開催し、木地師の文化を活用したまちづくりに取り組みます。また、木地師のふるさとへの誘導と史跡等の説明をする看板を整備します。

2 ふるさと寄附推進 寄附目標金額 2億円 【企画課】

寄附者への特産品のお礼を充実させ、より多くの方から寄附をいただけるよう努めます。また、ふるさと寄附をきっかけとした地域経済の活性化や来訪者の増加を図り、本市をPRします。

3 MIOびわこ滋賀支援 100万円 【企画課】

平成29年度にホームタウンを本市に移転する予定のMIOびわこ滋賀を地域ブランドとしてサッカーを通じた地域活性化を図るため、ユニフォームのスポンサー広告を行うとともに、J3加盟に向けた支援をします。

3 特別会計・企業会計当初予算の概要

1 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	13,167,000	保険給付費 8,156,895 後期高齢者支援金等 1,360,125 共同事業拠出金 2,701,334	国民健康保険料 2,391,362 国庫支出金 2,510,477 前期高齢者交付金 3,665,480
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,129,000	施設管理費等 849,063 医業費 225,297 公債費 47,590	診療収入 638,003 介護サービス収入 62,501 繰入金 368,394
後期高齢者医療特別会計	1,060,000	広域連合納付金 1,029,066	後期高齢者医療保険料 760,324 繰入金 266,976
介護保険特別会計	8,689,000	保険給付費 7,979,577 地域支援事業費 367,795	介護保険料 1,847,999 国庫支出金 1,990,651 支払基金交付金 2,312,726
農業集落排水特別会計	1,370,000	施設管理費 641,930 公債費 725,541	施設使用料 336,700 繰入金 830,421 市債 200,000
公設地方卸売市場特別会計	43,200	管理運営費 38,021 公債費 3,179	市場使用料 26,086 繰入金 6,384
水道事業会計	3,171,790	収益的支出 2,304,519 資本的支出 867,271	
下水道事業会計	5,115,588	収益的支出 2,880,981 資本的支出 2,234,607	
病院事業会計	439,540	収益的支出 149,904 資本的支出 289,636	

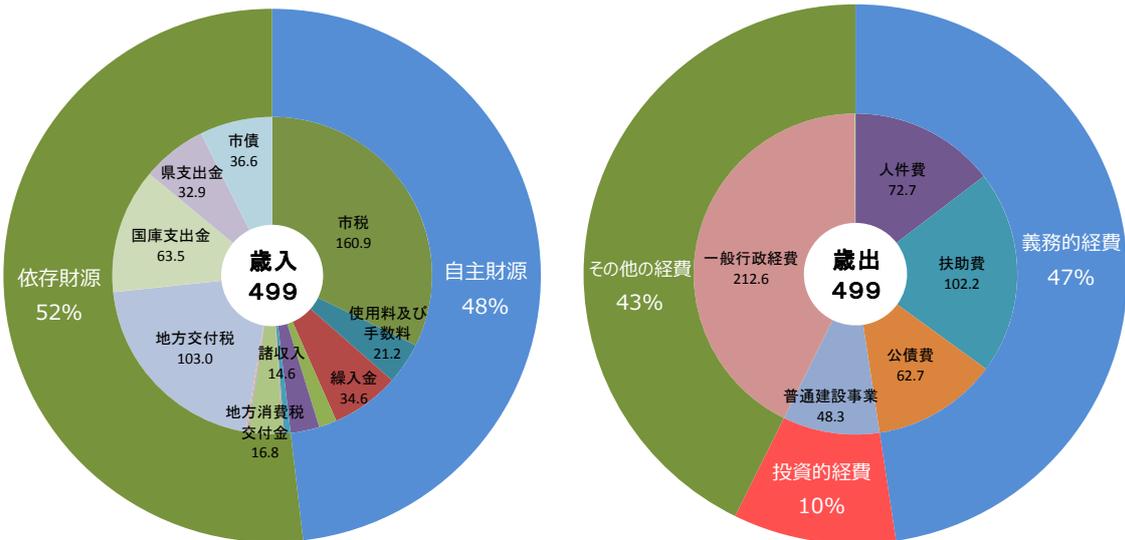
2 特別会計の概要

国民健康保険 (事業勘定)	保険給付費は、平成 28 年度決算見込みに対し 1.1%増を見込んでいます。予算規模は昨年度比 4 億 4,000 万円増の 131 億 6,700 万円となります。
国民健康保険 (施設勘定)	蒲生医療センター及び 6 診療所を有し、安定的な地域医療の提供に向けた取組を行います。
後期高齢者医療	後期高齢者の加入の増加に伴い、予算額は前年比 3.7%の増となります。
介護保険	保険給付費は、平成 28 年度 78.6 億円に対し、平成 29 年度 79.8 億円を見込んでおり、給付ベースで 1.5%の増となります。また、新たに介護予防・日常生活支援総合事業を開始します。
下水道事業	下水道事業特別会計は、平成 29 年度から企業会計へ移行します。
農業集落排水事業	公共下水道接続に向けた管路点検及び修繕を実施するとともに、接続後の再利用に向け、処理場の改修工事を行います。
公設地方卸売市場	直営事業による管理運営を行います。市民への市場開放事業（おいでやす日曜市）を 2 回実施します。

4 参考資料

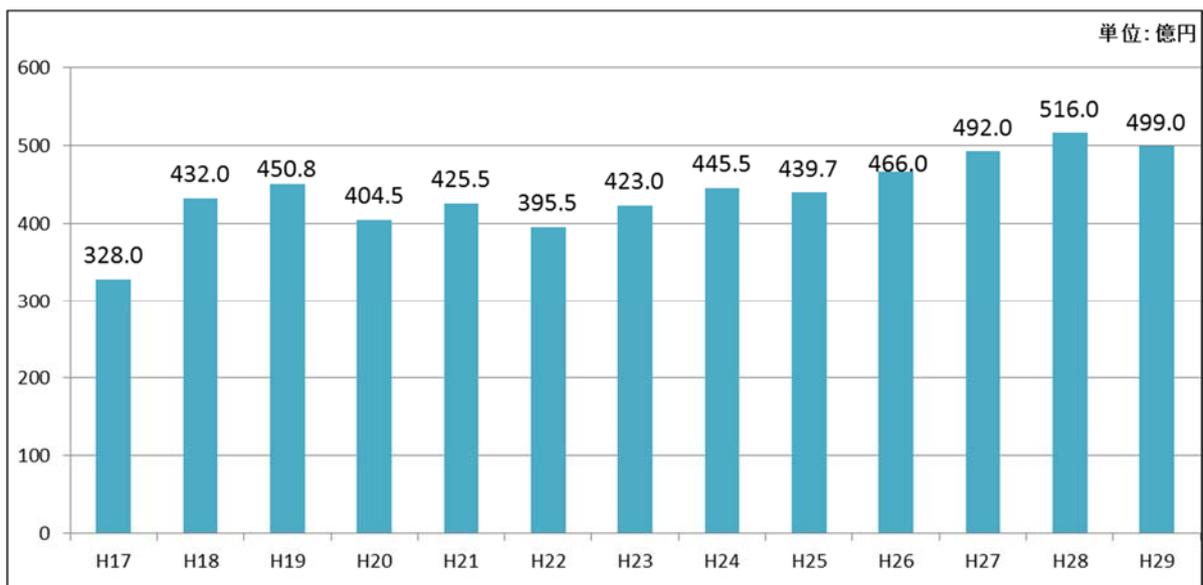
1 平成 29 年度 一般会計当初予算額

単位：億円、%

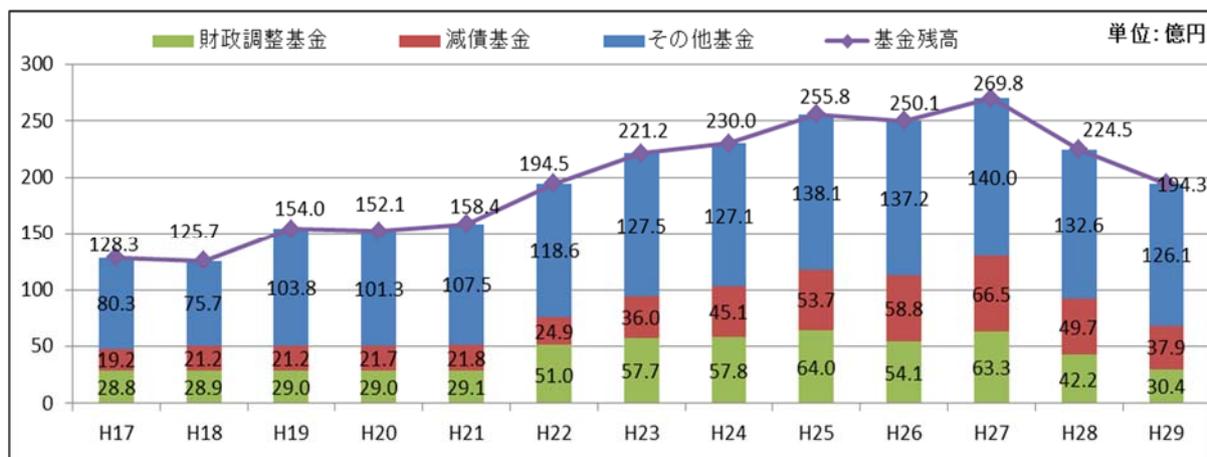


※金額については、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

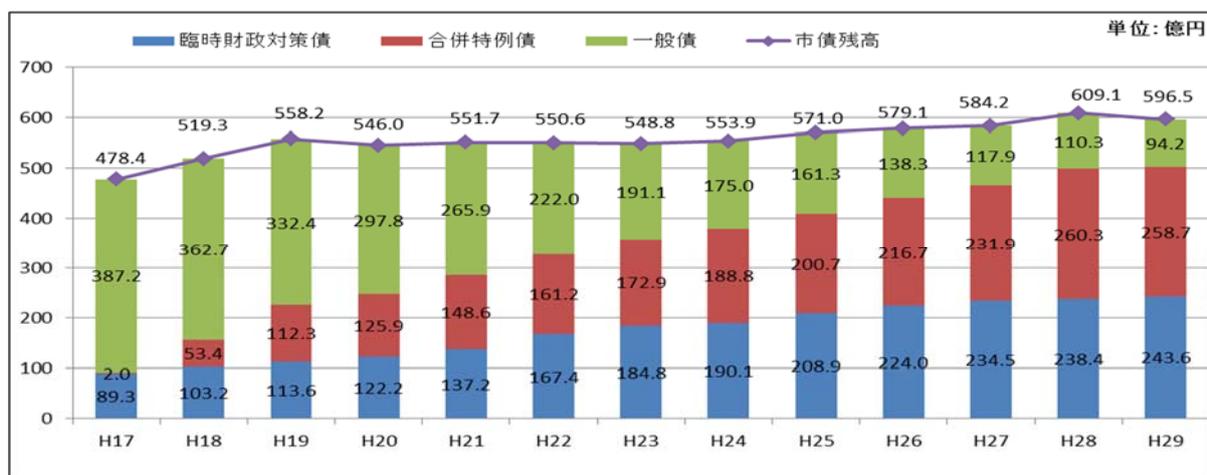
2 一般会計・予算規模の推移



3 一般会計・基金残高の推移



4 一般会計・市債残高の推移



5 地方消費税引き上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

歳入

(単位: 百万円)

	予算総額	引上げ分
地方消費税交付金	1,680	692

歳出

経費区分	事業費	特定財源	一般財源	
			引上げ分	その他
社会保障施策に要する経費	19,977	9,555	692	9,731
社会保険	3,673	197	231	3,245
国民健康保険(事業勘定)	964	0	64	900
介護保険	1,288	7	85	1,196
後期高齢者医療	1,421	190	82	1,149
社会福祉	1,152	727	28	396
障害福祉	2,622	1,851	51	719
高齢者福祉	249	102	10	138
児童福祉	8,469	5,282	212	2,976
生活保護	1,155	860	20	275
保健衛生	2,657	535	141	1,981

※引上げ分: 地方消費税交付金のうち地方消費税税率引上げ分に係る増加額